

平成 28年度

予算概算要求の主要事項

(抜粋)



【計数については、整理上、変動があり得る。】

— 目 次 —

I 平成28年度予算概算要求総括表 1

- 平成28年度厚生労働省予算概算要求総括表
 - ・ 一般会計
 - ・ 特別会計
- 平成28年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について
- 平成28年度厚生労働省予算概算要求のフレーム

II 平成28年度予算概算要求のポイント 7

- 平成28年度厚生労働省予算概算要求における戦略的な重点要求・要望
- 平成28年度厚生労働省予算概算要求の主要施策
- 東日本大震災からの復興に向けた主な施策
- 平成28年度における社会保障の充実について
- 平成28年度厚生労働省予算概算要求における「保健医療2035」関連施策

III 主要事項 25

第1 安心で質の高い医療・介護サービスの提供 26

- 1 医療・介護連携の推進
- 2 医療提供体制の機能強化
- 3 安定的で持続可能な医療保険制度の運営の確保
- 4 安心で質の高い介護サービスの確保
- 5 革新的医薬品・医療機器の創出、世界最先端の医療の実現など
- 6 予防・健康管理の推進等

第2 子どもを産み育てやすい環境づくり～人口減少社会への対応～ 46

- 1 すべての子どもが健やかに育つための総合的な対策の推進
- 2 待機児童解消等に向けた取組
- 3 母子保健医療対策の強化
- 4 仕事と家庭の両立支援策の推進

第3 「全員参加の社会」の実現加速 50

- 1 女性の活躍推進・ひとり親に対する就業対策の強化
- 2 若者の活躍推進
- 3 生涯現役社会の実現に向けた雇用・就業環境の整備
- 4 障害者等の活躍推進
- 5 外国人材の活用・国際協力
- 6 重層的なセーフティネットの構築

第4 公正、適正で納得して働くことのできる環境整備 56

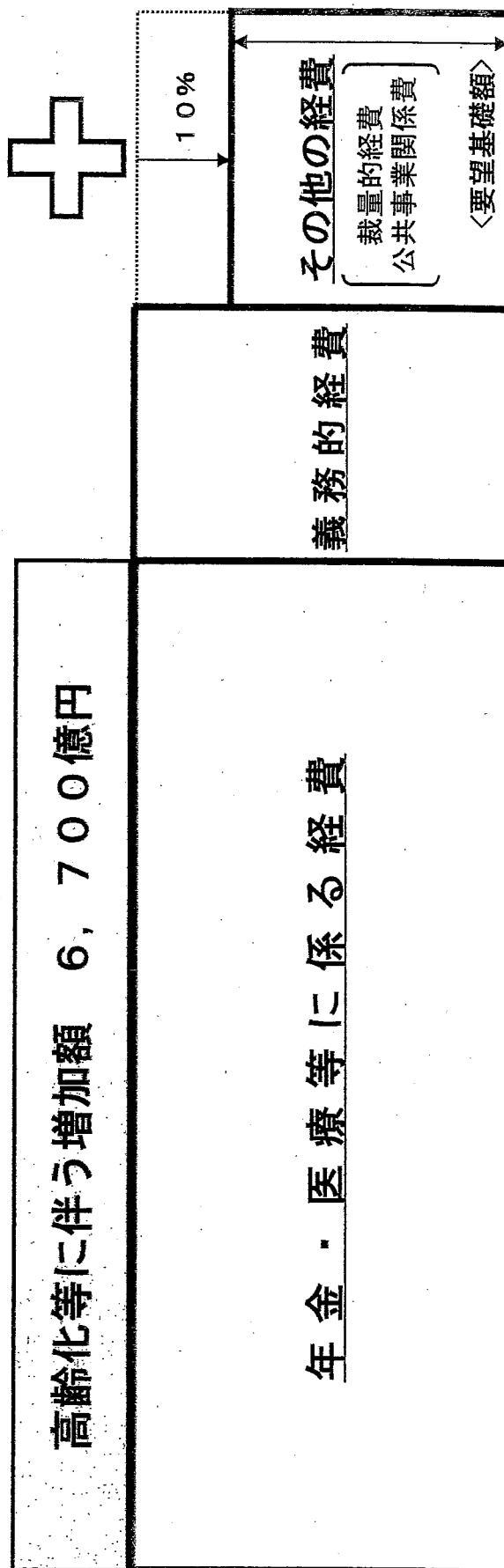
- 1 非正規雇用労働者の待遇改善と希望の持てる生活の実現
- 2 働き方改革の実現
- 3 人材力強化・人材確保対策の推進
- 4 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくり
- 5 地方創生に向けた取組の推進

第5 健康で安全な生活の確保	62
1 難病などの各種疾病対策、移植対策	
2 感染症対策	
3 がん対策、肝炎対策、健康増進対策	
4 健康危機管理対策の推進	
5 危険ドラッグなどの薬物乱用・依存症対策の推進	
6 食の安全・安心の確保など	
7 強靱・安全・持続可能な水道の構築	
8 生活衛生関係営業の活性化や振興など	
9 B型肝炎訴訟の給付金などの支給	
10 原爆被爆者の援護	
11 ハンセン病対策の推進	
12 医薬品の広告・販売等に関するルール遵守の徹底	
第6 自立した生活の実現と暮らしの安心確保	71
1 地域の福祉サービスに係る新たなシステムの構築	
2 生活困窮者の自立・就労支援等の推進及び生活保護制度の適正実施	
3 社会福祉法人制度改革への対応	
4 福祉・介護人材確保対策の推進	
5 「社会的包容力」の構築	
6 自殺対策の推進	
7 戦没者遺骨収集帰還・次世代への継承の取組など	
第7 障害者支援の総合的な推進	78
1 障害福祉サービスの確保、地域生活支援などの障害児・障害者支援の推進	
2 地域移行・地域定着支援などの精神障害者施策の推進	
3 発達障害児・発達障害者の支援施策の推進	
4 障害者への就労支援の推進	
第8 安心できる年金制度の確立	83
1 持続可能で安心できる年金制度の運営	
2 正確な年金記録の管理と年金記録の訂正手続の実施	
3 日本年金機構による公的年金業務の着実な実施	
4 日本年金機構における不正アクセスによる情報流出事案を踏まえた 情報セキュリティ対策	
第9 施策横断的な課題への対応	85
1 国際問題への対応	
2 科学技術の振興	
3 社会保障に係る国民の理解の推進、国民の利便性向上等の取組等	
IV 主要事項（復興関連）	88
第1 東日本大震災からの復興への支援	89
第2 原子力災害からの復興への支援	93
・平成28年度厚生労働省予算概算要求の主要事項一覧表	94
・主要事項の担当部局課室一覧	96
・平成28年度厚生労働省関係財政投融资資金要求の概要	109

I 平成 2 8 年度予算概算要求総括表

平成28年度厚生労働省予算概算要求のフレーム

新しい日本のための
優先課題推進枠 2,252億円
(要望基礎額の30%)



注 消費税率引上げと併せ行う社会保障の充実等については、社会保障改革プログラム法第28条に規定する消費税・地方消費税の収入及び社会保障の給付の重点化・制度の運営の効率化の動向等を踏まえ、予算編成過程で検討する。
また、①診療報酬改定、②過去の年金国庫負担繰り延べの返済、③雇用保険制度・求職者支援制度の国庫負担の本則戻し、などについても予算編成過程で検討する。

- 〈別枠で要求するもの〉
- B型肝炎の給付金等支給経費
 - 東日本大震災復興経費

Ⅲ 主 要 事 項

③医療情報連携ネットワーク構築支援サービス(仮称)【新規】(推進枠) 19百万円

医療情報連携ネットワークを構築・運営する医療機関等を支援するため、標準規格や実装ガイド、留意するポイント等の必要な情報を提供するサービスを行う。

④医療資源を有効活用するための遠隔医療の推進 7百万円及び医療施設等設備整備費補助金6.5億円の内数(7百万円及び医療施設等設備整備費補助金6.5億円の内数)

医療資源を有効活用するため、遠隔医療の実施を予定している医師等に対する研修や、遠隔医療の実施に必要な機器の整備に対して必要な支援を行う。

⑤国立病院機構における電子カルテデータ標準化等のためのIT基盤構築【新規】(推進枠) 3.5億円

ICTを活用した地域医療連携の更なる推進を図るため、国立病院機構において電子カルテ情報の標準化等を行う。

⑥医療データの利用拡大のための基盤整備【一部新規】(一部推進枠)(再掲・40、42ページ参照) 3.9億円(1億円)

医療情報の各種データベース事業の拡充・相互利用の実現及び更なる臨床研究等のICT基盤の構築に向けた研究事業を実施し、医療に関するさまざまなデータの大規模かつ多様な分析によって医療の質の向上、コスト・経営の効率化、日本発の革新的な医薬品・医療機器等の開発等を推進する。

3 安定的で持続可能な医療保険制度の運営の確保

11兆4,651億円(11兆1,632億円)

(1)各医療保険制度などに関する医療費国庫負担(一部社会保障の充実)

11兆4,523億円(11兆1,631億円)

各医療保険制度などに関する医療費国庫負担に要する経費を確保し、その円滑な実施を図る。

また、平成28年度診療報酬改定の取扱いについては、予算編成過程で検討する。

(2)国民健康保険への財政支援等

①国民健康保険の財政安定化基金の造成(社会保障の充実)

平成30年度から国民健康保険の財政運営を担う都道府県において、予期しない給

ア 医療の国際展開の推進(推進枠)

7.4億円(4.1億円)

医療・保健分野における協力覚書を結んだ13か国を中心として、医師・看護師等の人材育成や公的医療保険制度の整備等を支援するため、我が国の医療政策等に関する有識者や医師等医療従事者の諸外国への派遣、諸外国からの研修生の受入れを国立国際医療研究センターを拠点として実施する。

また、日本で承認された医薬品・医療機器の諸外国での許認可を迅速化・簡素化するため、海外展開している日系企業及び当該国での課題等の把握並びに保健省等との協議・交渉を行う。

イ 医療機関における外国人患者受入体制の充実(推進枠)

2.2億円(1.4億円)

外国人が安心・安全に日本の医療サービスを受けられるよう、医療通訳等が配置されたモデル拠点の整備、外国人患者受入れ医療機関認証制度の周知など、外国人患者受入体制の充実を図る。

(8)最先端医療技術の迅速・適切な評価の推進【一部新規】(推進枠)

8.8億円(1.5億円)

医療保険制度への医療技術の費用対効果評価の試行的導入として、医薬品・医療機器の評価及び指標開発等に関する調査等を行う。

また、平成28年度から患者申出療養を開始するに当たり、患者からの申出を迅速な実施計画の作成につなげるために、未承認薬に係る臨床研究計画や海外での開発状況に関する調査等を行う。

6 予防・健康管理の推進等

173億円(78億円)

(1)予防・健康管理の推進

149億円(73億円)

①データヘルス(医療保険者によるデータ分析に基づく保健事業)の効果的な実施の推進

48億円(7.5億円)

ア レセプト・健診情報等の分析に基づいた保健事業等の推進(推進枠)

46億円(6.5億円)

医療保険者によるPDCAサイクルに沿った効率的・効果的な保健事業の取組を推進するため、医療保険者において策定した「データヘルス計画」及び計画に基づく事業の実施結果について、評価・分析等を行う。

また、データヘルス計画を策定した医療保険者が実施している先進的な保健事業については、将来的に多くの医療保険者で取り入れることができるよう、その取組結果だけではなく事業構成や実施体制・過程の検証等を保険者自らが実施するための支援を行う。

イ 保険者協議会における保健事業の効果的な実施への支援(推進枠)

2. 2億円(94百万円)

都道府県単位で医療保険者が共通認識を持ち、健康づくりの推進等を図るため、各都道府県の保険者協議会に対して、データヘルス事業の底上げや、都道府県内医療費分析等の役割を推進するための支援等を行う。

②先進事業等の好事例の横展開等

37億円(16億円)

ア 糖尿病性腎症患者の重症化予防の取組への支援(推進枠) 3. 4億円(2. 7億円)

糖尿病性腎症の患者であって、生活習慣の改善により重症化の予防が期待される者に対して、医療保険者が医療機関と連携した保健指導を実施する好事例の横展開を進める。

イ 後期高齢者医療広域連合における後発医薬品の使用促進への支援(推進枠)(再掲・39ページ参照) 2. 7億円(2. 4億円)

後期高齢者医療広域連合が実施する後発医薬品差額通知の送付等、後発医薬品の使用促進を図るための取組への支援を行う。

ウ 重複頻回受診者等に対する取組への支援【一部新規】(推進枠)

14億円(1. 9億円)

レセプト等情報により選定した重複・頻回受診者等に対して、保健師等による訪問指導を実施することにより、適正受診の促進を図る。また、重複・多量投薬者等に対して、地域薬剤師会の協力を得て、薬剤師等による訪問指導及びその結果を処方医、薬局にフィードバックすること並びに周知広報(飲み残し、飲み忘れ防止等)を行うことにより、医薬品の適正使用の推進を図る。

また、高齢者の特性を踏まえた保健指導等を実施することにより、低栄養、筋量低下等による心身機能の低下の予防、生活習慣病等の重症化予防等の推進を図る。

エ 歯科口腔保健の推進(推進枠)(一部再掲・27ページ参照) 15億円(9. 1億円)

歯科疾患に関する実態調査や歯科保健サービスの効果検証の結果を基に、地域での住民対話による普及啓発や、地方公共団体における口腔保健支援センターの設置推進等を行い、生涯を通じた歯科口腔保健施策を展開する。

また、後期高齢者医療広域連合が実施する高齢者の特性を踏まえた歯科健診の実施について支援を行う。

オ 生活保護受給者への適正受診指導等の強化【新規】(推進枠)(後掲・73ページ参照)

2. 1億円

3 社会保障に係る国民の理解の推進、国民の利便性向上等の 取組等

473億円(444億円)

(1) 情報セキュリティ対策【新規】(一部推進枠)(一部再掲・84ページ参照) 62億円

日本年金機構における不正アクセスによる情報流出事案を踏まえ、標的型攻撃に対する多重防御の取組や情報セキュリティ監査体制の強化など、厚生労働分野の情報セキュリティ対策の強化を図る。

(2) 社会保障分野での情報化・情報連携の推進 3億円(3億円)

社会保障分野での情報化・情報連携を一層推進する観点から、情報連携に求められる技術的要件の明確化及び技術検証等を行う。

(3) 社会保障・税番号制度導入のための取組 389億円(441億円)

社会保障・税番号制度を導入するため、地方公共団体及び医療保険者等で必要となる社会保障分野のシステム改修等に要する費用に対して補助等を行う。

(4) 地域の保健・医療・福祉に関する好事例の横展開【新規】(一部推進枠)(一部再掲・71ページ参照) 19億円、スマート・ライフ・プロジェクト推進事業費(1.2億円)の内数 及び健やか親子21推進等対策経費(15百万円)の内数

コーディネーターの配置等により、地域における多様な福祉ニーズに対応し、課題を把握し、解決の糸口を見つける仕組みを構築するとともに、自治体における創意工夫ある効果的な取組事例を発表することで、好事例について有識者が選定し公表を行う。また、あわせて、保健医療福祉施策とまちづくりを一体的に取り組んでいる事業を普及させるため、好事例を表彰する。

(5) 社会保障教育の推進 11百万円(8百万円)

社会保障に関する国民の理解と協力を得るため、社会保障教育の教材を活用した授業が推進されるよう、教員向け講習の実施などの取組に加え、新たに中学生向けの社会保障教育検討会(モデル授業を含む)の開催等、文部科学省と連携して教育現場等への周知・普及活動を実施する。

IV 主要事項（復興関連）

※（復興）と記載のあるものは、「東日本大震災復興特別会計」計上項目

＜第1 東日本大震災からの復興への支援＞

（被災者・被災施設の支援）

○被災地心のケア支援体制の整備（復興） 16億円（16億円）

東日本大震災による被災者の心のケア等を継続的に実施するため、被災3県（岩手、宮城、福島）に設置した「心のケアセンター」で、精神保健福祉士等の専門職種による自宅や仮設住宅等への訪問相談、アウトリーチによる医療の提供支援等を行うための体制整備を支援する。

○障害福祉サービスの再構築支援（復興） 3.5億円（3.5億円）

被災地の障害者就労支援事業所の業務受注の確保、流通経路の再建の取組や障害福祉サービス事業所等の事業再開に向けた体制整備等に必要な経費について、財政支援を行う。

○被災地における福祉・介護人材確保対策（復興） 96百万円（1.8億円）

福祉・介護人材不足が深刻化している福島県の事情を踏まえ、県外から相双地域等の介護施設等への就労希望者に対して介護職員初任者研修の受講費や就職準備金を貸与することなどにより人材の参入を促進し、福祉・介護人材の確保を図る。

また、事業の有効性を高めるため、事業利用者へのヒアリングを通じて、具体的な支援ニーズを分析し、事業規模の適正化を図りつつも支援内容を拡充するとともに、事業利用者の属性を踏まえた広報活動の重点化を図る。

○医療・介護・障害福祉制度における財政支援（復興） 138億円（138億円）

①避難指示区域等での医療保険制度の特別措置（復興） 91億円（91億円）

東京電力福島第一原発の事故により設定された帰還困難区域等及び上位所得層を除く旧緊急時避難準備区域等・旧避難指示解除準備区域等の住民について、医療保険の一部負担金や保険料の免除等の措置を延長する場合には、保険者等の負担を軽減するための財政支援を実施しているが、平成28年度についても、被災地の状況等を踏まえつつ、予算編成過程で検討する。

②避難指示区域等での介護保険制度の特別措置（復興） 48億円（47億円）

東京電力福島第一原発の事故により設定された帰還困難区域等及び上位所得層を除く旧緊急時避難準備区域等・旧避難指示解除準備区域等の住民について、介護保険